

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,857,737	11,298,879	20,648,233
経常利益(千円)	7,037	647,748	622,691
四半期(当期)純利益(千円)	482,846	476,921	949,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,079	453,232	975,477
純資産額(千円)	9,914,709	10,719,585	10,355,028
総資産額(千円)	15,489,669	17,032,963	16,638,599
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.81	28.46	56.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	62.5	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	512,436	1,446,566	796,038
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,243	291,064	853,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,928	83,657	192,088
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,035,448	6,875,120	5,800,858

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.52	11.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、震災復興需要やエコカー補助金の効果により国内自動車生産が増加したこともあり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が11,298百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の増加により、エアコンパネルなど表示系製品を中心に生産が増加した結果、売上高は10,828百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

アジアにおいても客先生産台数の増加により、売上高が1,508百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加および経費抑制、生産効率化にグループをあげて取り組んでまいりました結果、営業利益611百万円（前年同四半期は3百万円）、経常利益647百万円（前年同四半期は7百万円）となりました。四半期純利益につきましては、法人税等の増加などにより476百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,839百万円増加し、6,875百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,959百万円増加し、1,446百万円（前年同四半期は512百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、および減価償却費の計上などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、291百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、83百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「アジア」において生産実績と販売実績が大幅に増加いたしました。これは主に前年同四半期において東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱等により、生産及び販売の実績が減少していたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	416	2.48
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	416	2.48
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	355	2.11
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	191	1.13
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	188	1.12
計	-	11,008	65.69

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,714,000	16,714	-
単元未満株式	普通株式 43,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,714	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,753	963,788
受取手形及び売掛金	1 3,850,767	1 3,167,532
有価証券	598,058	605,534
商品及び製品	330,405	227,403
仕掛品	650,198	716,874
原材料及び貯蔵品	587,619	919,059
繰延税金資産	200,264	200,584
関係会社預け金	4,914,561	5,710,714
その他	87,637	26,447
流動資産合計	11,905,266	12,537,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,255,460	1,224,238
機械装置及び運搬具(純額)	2,150,650	2,010,747
その他(純額)	611,740	600,602
有形固定資産合計	4,017,851	3,835,589
無形固定資産	74,549	73,782
投資その他の資産		
その他	640,931	585,652
投資その他の資産合計	640,931	585,652
固定資産合計	4,733,332	4,495,025
資産合計	16,638,599	17,032,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,093,003	1 2,968,454
未払法人税等	38,199	162,216
引当金	73,565	96,468
その他	1 1,700,183	1 1,740,183
流動負債合計	4,904,951	4,967,323
固定負債		
退職給付引当金	1,174,557	1,140,485
役員退職慰労引当金	96,196	96,553
資産除去債務	103,441	104,591
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,378,619	1,346,054
負債合計	6,283,570	6,313,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	6,431,488	6,824,623
自己株式	201	285
株主資本合計	10,193,250	10,586,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,250	73,286
為替換算調整勘定	18,446	16,368
その他の包括利益累計額合計	85,804	56,918
少数株主持分	75,974	76,364
純資産合計	10,355,028	10,719,585
負債純資産合計	16,638,599	17,032,963

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	8,857,737	11,298,879
売上原価	8,146,991	9,927,105
売上総利益	710,745	1,371,773
販売費及び一般管理費	707,590	760,771
営業利益	3,154	611,001
営業外収益		
受取利息	6,727	6,532
為替差益	-	31,415
助成金収入	7,632	-
作業くず売却益	5,934	5,034
その他	9,828	12,447
営業外収益合計	30,122	55,431
営業外費用		
為替差損	9,652	-
固定資産廃棄損	3,289	8,100
減価償却費	5,825	4,228
その他	7,473	6,355
営業外費用合計	26,239	18,684
経常利益	7,037	647,748
特別損失		
減損損失	7,063	1,165
投資有価証券評価損	4,632	2,320
特別損失合計	11,696	3,485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,658	644,262
法人税、住民税及び事業税	15,815	154,287
過年度法人税等	7,708	-
法人税等還付税額	869	10,456
法人税等調整額	510,966	19,698
法人税等合計	488,313	163,529
少数株主損益調整前四半期純利益	483,654	480,732
少数株主利益	808	3,811
四半期純利益	482,846	476,921

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	483,654	480,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,872	30,963
為替換算調整勘定	2,297	3,463
その他の包括利益合計	15,575	27,500
四半期包括利益	468,079	453,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,351	448,035
少数株主に係る四半期包括利益	1,727	5,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,658	644,262
減価償却費	605,114	508,274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,886	13,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,637	34,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,032	357
有形固定資産除却損	2,354	7,365
売上債権の増減額(は増加)	370,291	683,949
たな卸資産の増減額(は増加)	104,269	294,327
仕入債務の増減額(は減少)	227,973	125,561
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,930	11,397
その他	22,211	41,661
小計	129,562	1,407,412
利息及び配当金の受取額	10,384	9,628
法人税等の支払額	394,127	43,857
法人税等の還付額	869	73,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,436	1,446,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	646,311	760,501
有価証券の売却による収入	728,558	753,099
有形固定資産の取得による支出	472,870	267,254
その他	2,379	16,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,243	291,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	152	83
配当金の支払額	115,776	83,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,928	83,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	2,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,014,747	1,074,261
現金及び現金同等物の期首残高	6,050,195	5,800,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,035,448	6,875,120

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,635千円	2,780千円
支払手形	46,866	52,083
設備関係支払手形	55,774	9,738

2 偶発債務

(訴訟関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日 平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	141,864千円	177,741千円
給料	168,230	171,409
役員賞与引当金繰入額	12,204	10,700
退職給付費用	19,795	18,827
役員退職慰労引当金繰入額	10,150	9,893

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	502,699千円	963,788千円
有価証券勘定	562,221	605,534
売掛債権信託受益権	361,758	404,916
関係会社預け金勘定	4,332,286	5,710,714
現金及び現金同等物	5,035,448	6,875,120

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	7	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	67,029	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,786	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	67,027	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,747,686	1,110,050	8,857,737	-	8,857,737
セグメント間の内部売上 高又は振替高	696,081	151	696,233	696,233	-
計	8,443,768	1,110,202	9,553,970	696,233	8,857,737
セグメント利益又は損失()	47,988	71,806	23,818	20,663	3,154

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 20,663千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,790,718	1,508,161	11,298,879	-	11,298,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,037,731	837	1,038,569	1,038,569	-
計	10,828,450	1,508,998	12,337,448	1,038,569	11,298,879
セグメント利益	447,288	192,664	639,953	28,951	611,001

(注)1. セグメント利益の調整額 28,951千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円81銭	28円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	482,846	476,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	482,846	476,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,757	16,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,027千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 重要な訴訟事件等

注記事項の四半期連結貸借対照表関係 2 偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟を受けている。当該訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあるが、現時点ではその影響を予測することは困難である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。